

平成29年度 財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

岐阜県 高山市

目 次

高山市財務諸表について	1
一般会計等財務諸表	
貸借対照表	5
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	11
全体財務諸表	
貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16
連結財務諸表	
貸借対照表	17
行政コスト計算書	18
純資産変動計算書	19
資金収支計算書	20
各財務諸表の勘定解説	21
財務諸表を活用した財政分析	24

高山市財務諸表について

高山市では、健全で持続可能な財政基盤の確立を図るとともに、高山市の財政状況をわかりやすく市民のみなさんに知っていただくため、決算に基づく財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公開しています。

高山市の財務諸表は、平成27年度までは「総務省方式改訂モデル」に基づき作成・公開していましたが、平成28年度決算からは総務省が示す「統一的な基準」により、作成・公開しています。

従いまして、平成27年度までの財務諸表と平成28年度以降の財務諸表は算出方法が異なりますのでご注意ください。

総務省方式改訂モデルと統一的な基準との比較は主に次のとおりです。

	総務省方式改訂モデル (平成27年度まで)	統一的な基準 (平成28年度から)
①財務書類の作成方法	地方財政状況調査（決算統計）のデータを活用し財務書類を作成	個々の支出伝票を複式仕訳し財務書類を作成
②固定資産台帳の整備	地方財政状況調査（決算統計）のデータから固定資産価格を推計	固定資産台帳の整備により個々の資産情報を把握
③比較可能性の確保	基準モデル、総務省方式改訂モデル、その他の方式といった複数の方式が存在	統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

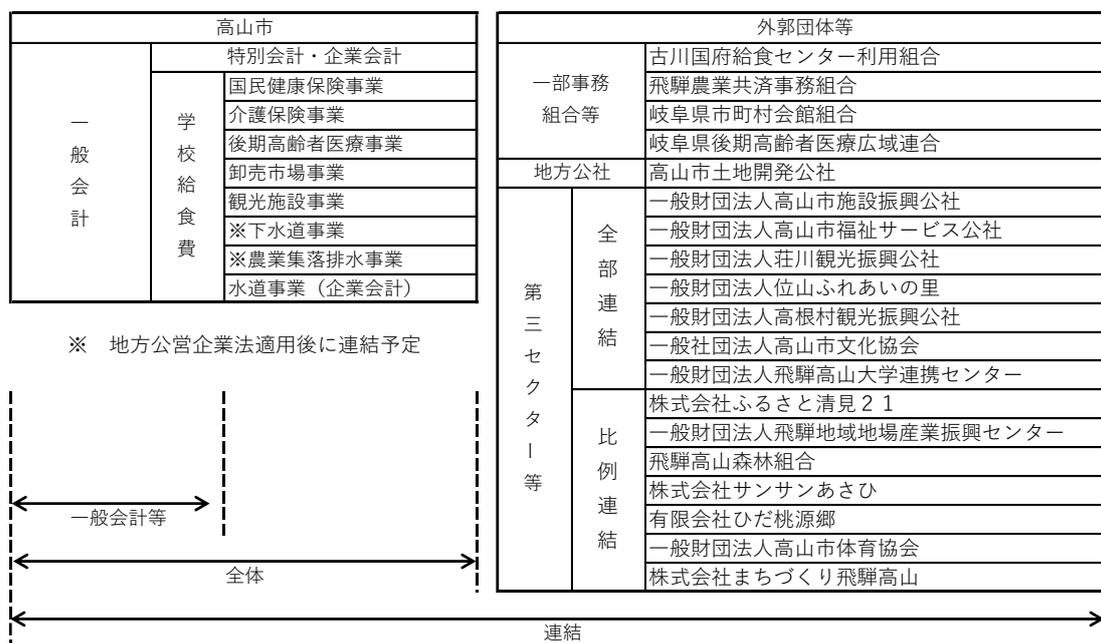
また、統一的な基準では、

- ・ 一般会計と学校給食費特別会計で構成する「一般会計等」
- ・ 上記の「一般会計等」にその他の特別会計、企業会計を含めた「全体」
- ・ さらに、一部事務組合や出資団体などの外郭団体を含めた「連結」

の3種類の財務諸表を公開することとしています。

ただし、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、平成32年度までに地方公営企業法の法適用化に向けて準備を進めていることから、移行後に連結することとしています。

【対象となる会計・団体のイメージ】



平成29年度 一般会計等 貸借対照表

概要版

行政サービスを提供するために保有している資産(財産)と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表しています。

【資産の部】	【負債の部】
<p style="text-align: center;">行政サービスを提供するために保有している資産(財産)</p> <p>固定資産 2,094億円</p> <p>有形固定資産 1,746億6千万円 庁舎、学校などの事業用資産や道路、橋などのインフラ資産など建設的な事業にこれまでに使われたお金の総額です。建物や工作物などの整備費はその耐用年数により減価償却をしています。</p> <p>無形固定資産 4億9千万円 地上権や借地権、水利権など形の無い資産の総額です。</p> <p>投資その他の資産 342億5千万円 関係団体への出資や夢・まちづくり基金、福祉健康基金など特定目的の基金(貯金)などの総額です。</p> <p>流動資産 242億4千万円</p> <p>現金、すぐに現金化することができる基金(貯金)、市税など市に納めてもらうお金のうち、まだ収入されていないものなどの総額です。</p>	<p style="text-align: center;">将来の世代が負担する金額</p> <p>借入金(市債) 270億7千万円</p> <p>これまでに学校や道路などを建設するための財源として国や銀行から借りたお金(借金)の残高です。</p> <p>引当金 81億8千万円</p> <p>年度末に市職員全員が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当など、将来発生することが見込まれる費用の総額です。</p> <p>未払金等 15億7千万円</p> <p style="text-align: center;">負債合計 368億2千万円</p>
	<p style="text-align: center;">【純資産の部】</p> <p style="text-align: center;">これまでの世代が負担した金額</p> <p>これまでに学校や道路などを建設するために使われたお金のうち、国や県からの補助金、税金などのお金の総額です。</p> <p style="text-align: center;">純資産合計 1,968億2千万円</p>
計 2,336億4千万円	計 2,336億4千万円

数値は端数処理をしています。

市民1人あたりの貸借対照表

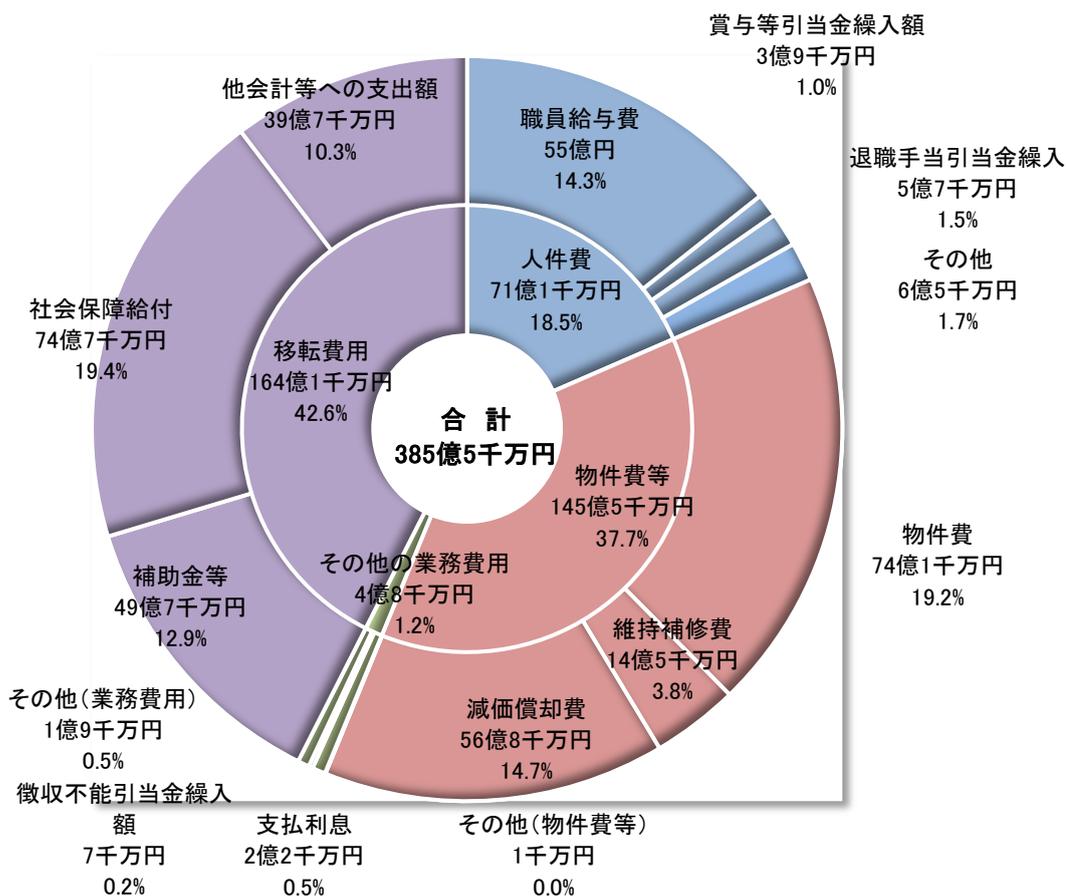
[平成30年3月31日現在人口 88,566人]

固定資産	有形固定資産	197.7万円
	無形固定資産	
	投資その他の資産	38.7万円
	流動資産	27.4万円
	資産合計	263.8万円

負債	41.6万円
純資産	222.2万円
負債及び純資産合計	263.8万円

資産の形成につながらない行政サービスに要した費用(行政コスト)を性質別に表しています。

性質別の行政コスト



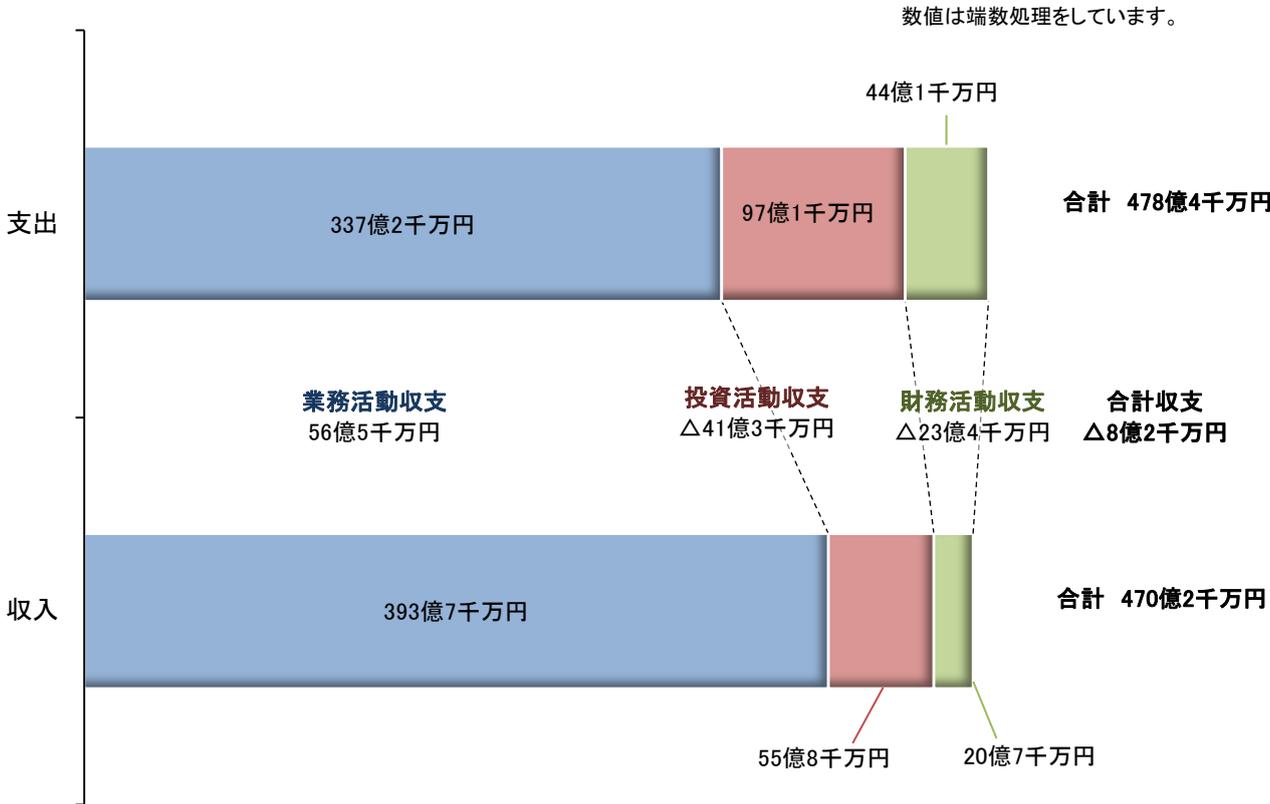
数値は端数処理をしています。

市民1人あたりの性質別の行政コスト [平成30年3月31日現在人口 88,566人]

業務費用	人件費 (人にかかるコスト)	80,323 円
	物件費等 (物にかかるコスト)	164,335 円
	その他業務費用(その他のコスト)	5,443 円
移転費用(移転支出的なコスト)		185,232 円
合計		435,333 円

平成29年度 高山市資金収支計算書

1年間の現金の動きを3つの活動に区分して表しています。



- 業務活動収支 人件費や物件費、社会保障給付などの支出と市税や地方交付税などの収入
- 投資活動収支 学校、道路などの整備や出資、基金への積立てなど資産形成にかかる支出と国・県の補助金、基金の取崩しなどの収入
- 財務活動収支 借金の返済と新たな借入れによる収入

市民1人あたりの資金収支計算書

[平成30年3月31日現在人口 88,566人]

	支 出	収 入	収 支
業務活動収支	380,808 円	444,525 円	63,717 円
投資活動収支	109,619 円	63,019 円	△46,600 円
財務活動収支	49,775 円	23,371 円	△26,404 円
合 計	540,202 円	530,915 円	△9,287 円

一般会計等 財務諸表

対象となる会計

一般会計 学校給食費特別会計

貸借対照表

地方自治体の経理は、年度内の収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法であり、取得した資産についての減価償却など資産評価的な経理は行われていません。そのため、資産形成の内容、現在の資産価値などがわからない状態でした。

貸借対照表（BS）は、資産形成とその財源（市債など）の状況を明らかにすることが可能であり、投資に対する効果などを評価することにより、長期的な財政運営の効率化を図る上で重要な指標となっています。

平成29年度の一般会計等 貸借対照表から…

これまでに高山市では、2,336億4千万円の資産を形成しています。財源の内訳として1,968億2千万円は、これまでの世代が負担（国県補助金含む。）したもので既に支払を済ませており、残り368億2千万円は、将来世代の負担として今後に債務の支払いをしていくこととなります。

① 有形固定資産の整備状況

資産の2,336億4千万円のうち、1,746億6千万円が土地、建物等の有形固定資産となっています。前年度と比較して12億7千万円減となっていますが、これは駅周辺土地区画整理事業14億2千万円、道路整備橋りょう整備10億円、小中学校整備7億8千万円などにより総額54億3千万円の資産が増加しましたが、減価償却により56億8千万円、普通財産の除却・売却により10億2千万円、総額67億円の資産が減少したことによるものです。

② 将来の支出に対する貯蓄状況

資産形成に係る市債の返済や将来の支出に充てる貯蓄となるのが基金の積立残高で、固定資産と流動資産の基金をあわせて535億あり、前年度と比較して5億7千万円増加しています。

それに対して借金は、地方債と翌年度償還予定地方債を合わせて270億7千万円あり、前年度と比較して23億4千万円減少しています。このうち239億8千万円については、後年度に地方交付税で措置されることが見込まれているものであり、実際に高山市が負担する割合は低くなります。

③ 市税等の回収状況

未回収の市税等は、投資等の長期延滞債権（1年以上回収されていない債権）と流動資産の未収金（1年未満の債権）に計上しています。長期延滞債権と未収金の主な内容は、市税の未回収額9億6千万円で前年度に比べ4千万円減少しました。今後も早期回収に努めていきます。

一般会計等 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	209,394,396	固定負債	31,274,405
有形固定資産	174,659,385	地方債	22,817,478
事業用資産	95,416,589	長期未払金	1,153,774
土地	54,060,644	退職手当引当金	7,303,153
立木竹	89,728	損失補償等引当金	-
建物	102,997,799	その他	-
建物減価償却累計額	△ 64,532,217	流動負債	5,542,831
工作物	6,554,914	1年内償還予定地方債	4,253,708
工作物減価償却累計額	△ 4,528,350	未払金	133,245
建設仮勘定	774,072	未払費用	-
インフラ資産	77,567,008	前受金	-
土地	1,424,542	前受収益	-
建物	-	賞与等引当金	396,444
建物減価償却累計額	-	預り金	239,435
工作物	186,596,724	その他	520,000
工作物減価償却累計額	△ 111,293,797	負債合計	36,817,236
建設仮勘定	839,539	【純資産の部】	
物品	6,184,834	固定資産等形成分	230,456,324
物品減価償却累計額	△ 4,509,045	余剰分（不足分）	△ 33,637,001
無形固定資産	488,631	他団体出資分	0
ソフトウェア	-		
その他	488,631		
投資その他の資産	34,246,380		
投資及び出資金	1,156,249		
有価証券	218,291		
出資金	937,959		
その他	-		
投資損失引当金	△ 87,798		
長期延滞債権	863,483		
長期貸付金	-		
基金	32,528,791		
減債基金	1,400,000		
その他	31,128,791		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 214,345		
流動資産	24,242,164		
現金預金	2,361,921		
未収金	216,976		
短期貸付金	-		
基金	20,971,020		
財政調整基金	16,644,143		
減債基金	4,326,876		
棚卸資産	652,248		
その他	40,000		
徴収不能引当金	-		
資産合計	233,636,560	純資産合計	196,819,324
		負債及び純資産合計	233,636,560

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

行政コスト計算書

貸借対照表が自治体の資産、負債等といった資産形成の状況を明らかにするものに対して、人的サービス、給付サービスといった行政サービスの状況を明らかにするための指標となるのが行政コスト計算書（PL）です。民間企業における「損益計算書」にあたります。

この行政コストは、現金の支出だけでなく、減価償却費、賞与等や退職手当引当金繰入額、徴収不能引当金繰入額といった非現金支出を含めることにより、コスト全体が把握できることとなります。現金支出のみに着目した、予算、決算時の議論、分析は、ともすれば資産形成に要する費用の多少に向けられがちですが、行政コストを明確に把握することで、行政活動の効率性を検討することができれば、将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識の醸成につながると考えます。

平成29年度の一般会計等 行政コスト計算書から…

① 経常費用

経常費用は、毎年度経常的に発生するものをいい、大きく次の4つに分類されます。

- ・人件費（人にかかるコスト）
- ・物件費等（物にかかるコスト）
- ・その他の業務費用（その他のコスト）
- ・移転費用（移転支的コスト）

経常費用の総額は385億5千万円で、性質別では、「移転費用（移転支的コスト）」が164億1千万円で最も多く、次いで「物件費等（物にかかるコスト）」が145億5千万円となっており、あわせて全体の80.3%を占めています。

② 経常収益

経常収益は、使用料や手数料、その他として財産運用収入や預金利子などの諸収入のことで、総額は26億円となっています。

経常収益の額の経常費用に対する比率、いわゆる受益者負担割合は6.7%となっています。

③ 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、359億5千万円となっています。

経常収益には税収を含めないため大幅なコスト超過になっていますが、純経常行政コストは、市税、地方譲与税、地方交付税といった一般財源で賄うこととなります。

④ 純行政コスト

③の純経常行政コストに、臨時損失、臨時収益を加えたものが純行政コストで、368億9千万円となっています。

臨時損失・臨時収益には、災害復旧事業にかかる費用のほか、土地や建物などの資産の売却・譲渡や除却による損益、また投資損失引当金繰入額などがあります。平成27年度までの財務諸表（総務省方式改訂モデル）では、純資産変動計算書の中に計上されていました。

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	38,555,678
業務費用	22,150,426
人件費	7,113,886
職員給与費	5,501,156
賞与等引当金繰入額	396,444
退職手当引当金繰入額	569,513
その他	646,774
物件費等	14,554,495
物件費	7,408,614
維持補修費	1,455,622
減価償却費	5,680,664
その他	9,595
その他の業務費用	482,045
支払利息	219,335
徴収不能引当金繰入額	70,662
その他	192,047
移転費用	16,405,252
補助金等	4,820,384
社会保障給付	7,463,884
他会計への繰出金	3,969,932
その他	151,054
経常収益	2,601,004
使用料及び手数料	537,314
その他	2,063,689
純経常行政コスト	35,954,675
臨時損失	1,033,473
災害復旧事業費	66,063
資産除売却損	966,641
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	768
臨時利益	93,795
資産売却益	93,795
その他	-
純行政コスト	36,894,352

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の各勘定が会計年度中にどのように変動したかを表すのが純資産変動計算書（NW）です。

資産を形成するために使われたお金のうち、これまでの世代が負担してきた部分が増加したのか、あるいは減少したのかがわかります。

平成29年度の一般会計等 純資産計算書から…

① 純行政コストについて

純行政コスト368億9千万円に対し、税収等（市税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源、分担金・負担金、寄附金など）と国や県からの補助金等の収入の合計が384億9千万円となっています。したがって本年度差額は、16億円となり財源超過であることがわかります。

この差額がマイナスとなった場合は、当年度の行政サービスにかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄えていなかったことを表し、「将来の世代」に負担額を先送りしたことを示します。

② 固定資産等の変動

ここでは、貸借対照表の固定資産等の変化について詳しく計上しています。

今年度は、有形固定資産等で53億2千万円、貸付金や基金等で44億2千万円、総計97億4千万円を支出し、資産形成をしました。それに対し、減価償却、除却や売却、基金の取崩しなどにより、合計105億2千万円資産が減少しました。

③ 資産評価差額、無償所管替等

資産評価差額は、時価のある有価証券や売却を予定している普通財産の評価替えなどによる差額で、1億円の増加となっています。

無償所管替等は、物品の寄附などにより1千万円増加しています。

以上により、1年間で17億1千万円の純資産が増加しました。

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	195,108,588	231,119,672	△ 36,011,084
純行政コスト (△)	36,894,352		36,894,352
財源	38,491,501		38,491,501
税収等	29,954,969		29,954,969
国県等補助金	8,536,532		8,536,532
本年度差額	1,597,149		1,597,149
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 778,057	778,057
有形固定資産等の増加		5,322,544	△ 5,322,544
有形固定資産等の減少		△ 6,700,154	6,700,154
貸付金・基金等の増加		4,414,912	△ 4,414,912
貸付金・基金等の減少		△ 3,815,360	3,815,360
資産評価差額	100,478	100,478	
無償所管換等	13,600	13,600	
その他	△ 490	633	△ 1,123
本年度純資産変動額	1,710,736	△ 663,347	2,374,083
本年度末純資産残高	196,819,324	230,456,324	△ 33,637,001

※ 千円単位での表示のため、端数処理 (四捨五入) により計などが合わない場合があります。

資金収支計算書

歳入歳出決算書は、款項目別に表示され、資本取引と損益取引の区分がない現金の出入りの情報が中心であるため、資産や負債といったストック情報につながらないなど、資金収支の状況を明確にしていません。

この欠陥を補完するのが資金収支計算書（CF）です。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3区分により表示することにより、行政活動別の資金収支の状況がわかります。

平成29年度の一般会計等 資金収支計算書から…

① 業務活動収支について

業務活動収支では、行政サービスをおこなう中で毎年度継続的に収支されるものを計上しています。

業務支出の合計は336億6千万円で、主な経費としては物件費等支出が97億円（28.8%）、扶助費などの社会保障給付支出が74億6千万円（22.2%）、人件費支出が69億円（20.2%）となっています。

業務収入は392億5千万円で、税金等（市税、地方譲与税、地方交付税といった一般財源や分担金、負担金、寄附金）が305億1千万円（77.7%）で主となっています。

災害復旧事業などの臨時支出、収入を含め業務活動収支は56億4千万円の収入超過となっており、公共資産整備や地方債償還に充当されることとなります。

② 投資活動収支について

投資活動収支では、公共施設の整備事業や基金への積立て、投資・出資などの収支されるもの計上しています。

支出合計は97億1千万円で、公共施設等の整備に53億2千万円（54.8%）、基金の積立てに32億4千万円（33.4%）を支出しました。

収入としては基金の取り崩し26億7千万円や国・県からの補助金16億2千万円がありましたが、収支は41億3千万円の財源不足となっています。

③ 財務活動収支の部

財務活動収支では、借金（地方債）の借入れや返済などの収支を計上しています。

支出は地方債の元金返済で44億1千万円、歳入は地方債の新たな借入れにより20億7千万円、収支では23億4千万円のマイナスとなりました。

財務活動収支のマイナスは、市の新たな借金よりも返済が多いことを表し、将来の世代への負担が減少したこととなります。

なお、投資活動収支、財務活動収支の財源の不足額は業務活動収支や期首歳計現金残高で賅われたこととなります。

以上により、1年間で8億2千万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は21億2千万円、歳計外を加えた現金預金残高は23億6千万円となりました。

一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,660,584
業務費用支出	16,990,749
人件費支出	6,903,416
物件費等支出	9,702,573
支払利息支出	219,335
その他の支出	165,424
移転費用支出	16,669,835
補助金等支出	5,084,967
社会保障給付支出	7,463,884
他会計への繰出支出	3,969,932
その他の支出	151,054
業務収入	39,251,192
税金等収入	30,514,820
国県等補助金収入	6,248,941
使用料及び手数料収入	537,835
その他の収入	1,949,596
臨時支出	66,063
災害復旧事業費支出	66,063
その他の支出	-
臨時収入	118,619
業務活動収支	5,643,164
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,708,568
公共施設等整備費支出	5,322,544
基金積立金支出	3,240,424
投資及び出資金支出	38,000
貸付金支出	1,107,600
その他の支出	-
投資活動収入	5,581,347
国県等補助金収入	1,617,428
基金取崩収入	2,674,999
貸付金元金回収収入	1,107,600
資産売却収入	145,149
その他の収入	36,172
投資活動収支	△ 4,127,221
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,408,365
地方債償還支出	4,408,365
その他の支出	-
財務活動収入	2,069,900
地方債発行収入	2,069,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,338,465
本年度資金収支額	△ 822,523
前年度末資金残高	2,945,009
本年度末資金残高	2,122,486
前年度末歳計外現金残高	245,473
本年度歳計外現金増減額	△ 6,038
本年度末歳計外現金残高	239,435
本年度末現金預金残高	2,361,921

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

全体 財務諸表

対象となる会計

一般会計
学校給食費特別会計
国民健康保険事業特別会計 事業勘定
国民健康保険事業特別会計 直営診療施設勘定
地方卸売市場特別会計
介護保険事業特別会計
観光施設事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
水道事業会計（企業会計）

※ 下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、
地方公営企業法適用後に連結を予定しています。

全体 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	232,343,377	固定負債	42,186,660
有形固定資産	197,757,726	地方債	29,193,124
事業用資産	97,152,413	長期未払金	1,141,897
土地	55,526,937	退職手当引当金	7,303,153
立木竹	89,728	損失補償等引当金	-
建物	105,156,861	その他	4,548,486
建物減価償却累計額	△ 66,446,073	流動負債	6,446,692
工作物	6,579,253	1年内償還予定地方債	4,724,887
工作物減価償却累計額	△ 4,528,364	未払金	526,784
建設仮勘定	774,072	未払費用	-
インフラ資産	97,402,775	前受金	49
土地	2,610,624	前受収益	-
建物	1,393,409	賞与等引当金	434,538
建物減価償却累計額	△ 718,091	預り金	239,435
工作物	220,860,820	その他	521,000
工作物減価償却累計額	△ 127,702,435		
建設仮勘定	958,447	負債合計	48,633,352
物品	12,644,370	【純資産の部】	
物品減価償却累計額	△ 9,441,832	固定資産等形成分	254,480,644
無形固定資産	490,677	余剰分（不足分）	△ 41,707,687
ソフトウェア	-	他団体出資分	-
その他	490,677		
投資その他の資産	34,094,974		
投資及び出資金	884,670		
有価証券	218,291		
出資金	666,380		
その他	-		
投資損失引当金	△ 87,798		
長期延滞債権	857,120		
長期貸付金	-		
基金	32,729,059		
減債基金	1,400,000		
その他	31,329,059		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 288,078		
流動資産	29,062,932		
現金預金	5,763,124		
未収金	643,009		
短期貸付金	-		
基金	21,957,483		
財政調整基金	17,630,606		
減債基金	4,326,876		
棚卸資産	661,028		
その他	41,000		
徴収不能引当金	△ 2,713		
資産合計	261,406,309	純資産合計	212,772,956
		負債及び純資産合計	261,406,309

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

全体 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	59,011,001
業務費用	25,174,591
人件費	7,695,377
職員給与費	5,987,407
賞与等引当金繰入額	430,128
退職手当引当金繰入額	569,513
その他	708,330
物件費等	16,717,276
物件費	8,575,790
維持補修費	1,546,579
減価償却費	6,585,178
その他	9,729
その他の業務費用	761,938
支払利息	354,906
徴収不能引当金繰入額	140,846
その他	266,185
移転費用	33,836,410
補助金等	10,096,909
社会保障給付	21,989,156
他会計への繰出金	1,597,970
その他	152,375
経常収益	4,643,955
使用料及び手数料	2,327,858
その他	2,316,097
純経常行政コスト	54,367,046
臨時損失	1,033,473
災害復旧事業費	66,063
資産除売却損	966,641
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	768
臨時利益	93,795
資産売却益	93,795
その他	-
純行政コスト	55,306,723

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

全体 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	210,465,114	254,952,269	△ 44,487,155
純行政コスト (△)	55,306,723		55,306,723
財源	57,500,979		57,500,979
税込等	42,689,904		42,689,904
国県等補助金	14,811,074		14,811,074
本年度差額	2,194,255		2,194,255
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 586,336	586,336
有形固定資産等の増加		6,480,734	△ 6,480,734
有形固定資産等の減少		△ 7,818,545	7,818,545
貸付金・基金等の増加		4,566,835	△ 4,566,835
貸付金・基金等の減少		△ 3,815,360	3,815,360
資産評価差額	100,478	100,478	
無償所管換等	13,600	13,600	
その他	△ 490	633	△ 1,123
本年度純資産変動額	2,307,842	△ 471,626	2,779,468
本年度末純資産残高	212,772,956	254,480,644	△ 41,707,687

※ 千円単位での表示のため、端数処理 (四捨五入) により計などが合わない場合があります。

全体 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,203,358
業務費用支出	19,088,745
人件費支出	7,470,653
物件費等支出	10,997,256
支払利息支出	354,906
その他の支出	265,929
移転費用支出	34,114,614
補助金等支出	10,373,414
社会保障給付支出	21,989,156
他会計への繰出支出	1,597,970
その他の支出	154,074
業務収入	60,418,947
税金等収入	43,239,712
国県等補助金収入	12,340,400
使用料及び手数料収入	2,451,475
その他の収入	2,387,360
臨時支出	66,063
災害復旧事業費支出	66,063
その他の支出	-
臨時収入	118,619
業務活動収支	7,268,144
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,858,603
公共施設等整備費支出	6,320,656
基金積立金支出	3,392,347
投資及び出資金支出	38,000
貸付金支出	1,107,600
その他の支出	-
投資活動収入	5,665,101
国県等補助金収入	1,683,695
基金取崩収入	2,674,999
貸付金元金回収収入	1,107,600
資産売却収入	145,149
その他の収入	53,659
投資活動収支	△ 5,193,502
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,885,013
地方債償還支出	4,885,013
その他の支出	-
財務活動収入	2,381,600
地方債発行収入	2,381,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,503,413
本年度資金収支額	△ 428,771
前年度末資金残高	5,952,460
本年度末資金残高	5,523,689

前年度末歳計外現金残高	245,473
本年度歳計外現金増減額	△ 6,038
本年度末歳計外現金残高	239,435
本年度末現金預金残高	5,763,124

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

連結 財務諸表

対象となる会計

一般会計、学校給食費特別会計		全体 財務諸表 ↑
国民健康保険事業特別会計 事業勘定・直営診療施設勘定 地方卸売市場特別会計、介護保険事業特別会計 観光施設事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計 水道事業会計（企業会計）		
一部事務組合・広域連合 ※（ ）は市の負担割合		
古川国府給食センター利用組合	（ 34.96%）	
飛騨農業共済事務組合	（ 54.81%）	
岐阜県市町村会館組合	（ 5.34%）	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	（ 4.49%）	
地方公社 高山市土地開発公社		
第三セクター等 ※（ ）は市の出資割合		
全部連結	一般財団法人 高山市施設振興公社	
	一般財団法人 高山市福祉サービス公社	（100.00%）
	一般財団法人 荘川観光振興公社	（100.00%）
	一般財団法人 位山ふれあいの里	（100.00%）
	一般財団法人 高根村観光振興公社	（100.00%）
	一般社団法人 高山市文化協会	（ 50.00%）
	一般財団法人 飛騨高山大学連携センター	（100.00%）
	比例連結	株式会社 ふるさと清見21
一般財団法人飛騨地域地場産業振興センター		（ 27.50%）
飛騨高山森林組合		（ 31.79%）
株式会社 サンサンあさひ		（ 48.61%）
有限会社 ひだ桃源郷		（ 48.75%）
一般財団法人 高山市体育協会		（ 38.27%）
株式会社 まちづくり飛騨高山	（ 41.88%）	
		↓ 連結 財務諸表

※ 一部事務組合・広域連合は、規約に基づく当市の負担割合等により比例連結しています。

※ 第三セクター等は、出資による権利に計上している団体のうち、市の出資割合が25%以上の団体を連結しています。出資割合が50%以上の団体は全部連結、50%未満の団体は出資割合により比例連結をしています。

連結 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	233,323,253	固定負債	44,689,400
有形固定資産	198,483,886	地方債	30,935,223
事業用資産	97,812,823	長期未払金	1,147,967
土地	55,911,747	退職手当引当金	7,858,094
立木竹	137,545	損失補償等引当金	-
建物	105,677,628	その他	4,748,117
建物減価償却累計額	△ 66,792,925	流動負債	6,880,607
工作物	6,877,688	1年内償還予定地方債	4,789,014
工作物減価償却累計額	△ 4,775,371	未払金	798,142
船舶	165	未払費用	29,571
船舶減価償却累計額	△ 165	前受金	2,629
建設仮勘定	776,511	前受収益	-
インフラ資産	97,402,775	賞与等引当金	443,928
土地	2,610,624	預り金	294,469
建物	1,393,409	その他	522,854
建物減価償却累計額	△ 718,091	負債合計	51,570,007
工作物	220,860,820	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	△ 127,702,435	固定資産等形成分	257,039,666
建設仮勘定	958,447	余剰分(不足分)	△ 42,950,358
物品	13,058,480	他団体出資分	20,000
物品減価償却累計額	△ 9,790,192		
無形固定資産	498,687		
ソフトウェア	4,661		
その他	494,027		
投資その他の資産	34,340,680		
投資及び出資金	340,874		
有価証券	218,301		
出資金	119,453		
その他	3,120		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	857,290		
長期貸付金	-		
基金	33,413,555		
減債基金	1,400,000		
その他	32,013,555		
その他	17,048		
徴収不能引当金	△ 288,088		
流動資産	32,356,062		
現金預金	6,970,335		
未収金	1,081,225		
短期貸付金	-		
基金	21,960,721		
財政調整基金	17,633,844		
減債基金	4,326,876		
棚卸資産	2,284,894		
その他	62,414		
徴収不能引当金	△ 3,527		
資産合計	265,679,315	純資産合計	214,109,307
		負債及び純資産合計	265,679,315

※ 千円単位での表示のため、端数処理(四捨五入)により計などが合わない場合があります。

連結 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	71,700,156
業務費用	29,541,445
人件費	8,807,052
職員給与費	6,892,448
賞与等引当金繰入額	444,404
退職手当引当金繰入額	633,130
その他	837,070
物件費等	19,687,685
物件費	10,663,735
維持補修費	1,596,010
減価償却費	6,643,399
その他	784,541
その他の業務費用	1,046,708
支払利息	358,864
徴収不能引当金繰入額	141,210
その他	546,634
移転費用	42,158,711
補助金等	7,888,253
社会保障給付	32,520,085
他会計への繰出金	1,597,970
その他	152,403
経常収益	8,510,299
使用料及び手数料	2,549,896
その他	5,960,403
純経常行政コスト	63,189,857
臨時損失	1,040,526
災害復旧事業費	66,063
資産除売却損	966,656
投資損失引当金繰入額	296
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,511
臨時利益	104,555
資産売却益	94,214
その他	10,341
純行政コスト	64,125,828

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

連結 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	211,689,972	258,494,069	△ 46,824,097	20,000
純行政コスト (△)	64,125,828		64,125,828	-
財源	66,401,554		66,401,554	-
税収等	47,119,047		47,119,047	-
国県等補助金	19,282,507		19,282,507	-
本年度差額	2,275,726		2,275,726	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,635,961	1,635,961	
有形固定資産等の増加		6,813,167	△ 6,813,167	
有形固定資産等の減少		△ 9,177,599	9,177,599	
貸付金・基金等の増加		4,621,294	△ 4,621,294	
貸付金・基金等の減少		△ 3,892,823	3,892,823	
資産評価差額	100,478	100,478		
無償所管換等	13,675	13,675		
他団体出資等分の増	-			-
他団体出資等分の減	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	29,457	67,406	△ 37,949	
本年度純資産変動額	2,419,335	△ 1,454,404	3,873,739	0
本年度末純資産残高	214,109,307	257,039,666	△ 42,950,358	20,000

※ 千円単位での表示のため、端数処理 (四捨五入) により計などが合わない場合があります。

連結 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,756,462
業務費用支出	22,320,042
人件費支出	8,549,970
物件費等支出	12,872,641
支払利息支出	358,793
その他の支出	538,638
移転費用支出	42,436,420
補助金等支出	8,164,354
社会保障給付支出	32,519,994
他会計への繰出支出	1,597,970
その他の支出	154,102
業務収入	72,419,385
税金等収入	47,668,984
国県等補助金収入	16,811,833
使用料及び手数料収入	2,673,582
その他の収入	5,264,987
臨時支出	66,063
災害復旧事業費支出	66,063
その他の支出	-
臨時収入	118,672
業務活動収支	7,715,533
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,204,482
公共施設等整備費支出	5,649,314
基金積立金支出	3,447,564
投資及び出資金支出	4
貸付金支出	1,107,600
その他の支出	-
投資活動収入	5,738,387
国県等補助金収入	1,683,695
基金取崩収入	2,745,878
貸付金元金回収収入	1,107,600
資産売却収入	146,555
その他の収入	54,659
投資活動収支	△ 4,466,096
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,330,077
地方債償還支出	6,328,478
その他の支出	1,599
財務活動収入	2,710,299
地方債発行収入	2,705,901
その他の収入	4,397
財務活動収支	△ 3,619,778
本年度資金収支額	△ 370,341
前年度末資金残高	7,064,761
比例連結割合変更に伴う差額	36,310
本年度末資金残高	6,730,729
前年度末歳計外現金残高	245,477
本年度歳計外現金増減額	△ 5,872
本年度末歳計外現金残高	239,605
本年度末現金預金残高	6,970,335

※ 千円単位での表示のため、端数処理（四捨五入）により計などが合わない場合があります。

貸借対照表の勘定解説

資産の部	
1 固定資産	
1 有形固定資産	
(1) 事業用資産	・ 庁舎、学校、福祉施設などの資産を計上(土地、建物、工作物等)
(2) インフラ資産	・ 道路、公園など社会基盤となる資産を計上(土地、工作物等)
(3) 物品 物品減価償却累計額	・ 現金や基金等以外の動産を計上 ・ 帳簿原価(取得価格等)が50万円以上のものを計上
2 無形固定資産	
・ 地上権・借地権などの用益物権、水利権などの無体財産権などを計上	
3 投資その他の資産	
(1) 投資及び出資金	・ 公営企業会計、第三セクター等に対する出資金、出えん金を計上 ・ 市場価格のある有価証券は年度末の時価を算出し計上 ・ 市場価格のない出資金等については簡易的に実質価格を算出し計上
(2) 投資損失引当金	・ 出資金のうち連結対象団体及び会計(出資割合が25%以上)において、実質価格が取得価格の30%以上低下した場合に両者の差額を計上
(3) 長期延滞債権	・ 収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権を計上
(4) 基金	・ 減債基金及び財政調整基金以外の基金の年度末残高を計上 ・ 減債基金及び財政調整基金については、有価証券分(原資を確保し利息を運用するなど固定性の高いもの)の年度末残高を計上
(5) 徴収不能引当金	・ 長期延滞債権に計上される債権のうち、過去5年間の平均不能欠損率を用いて徴収不能となる見込み額を計上
2 流動資産	
(1) 現金預金	・ 現金の年度末残高を計上
(2) 未収金	・ 収入未済額のうち、現年度に発生した債権を計上
(3) 基金	・ 減債基金及び財政調整基金のうち現金分の年度末残高を計上
(4) 棚卸資産	・ 普通財産のうち公売などにより売却を進めている資産の価格を計上 ・ 個別の不動産評価などにより売却予定価格を算出しているものはその価格、その他については地域・地目ごとの平均価格を用いて時価を算出し計上
(5) その他	・ 上記及び徴収不能引当金以外の流動資産を計上
(6) 徴収不能引当金	・ 未払金に計上される債権のうち、徴収不能となる見込み額を計上
負債の部	
1 固定負債	
(1) 地方債	・ 地方債残高から翌年度償還予定額を控除した額を計上
(2) 長期未払金	・ 債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上
(3) 退職手当引当金	・ 年度末に特別職を含む全職員(年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度退職手当の支払予定額を控除した額を計上
(4) その他	・ 上記以外の固定負債を計上
2 流動負債	
(1) 1年以内償還予定地方債	・ 地方債の翌年度償還予定額を計上
(2) 未払金	・ 債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、翌年度支払い予定額を計上
(3) 賞与等引当金	・ 翌年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上
(4) 預り金	・ 第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上(歳計外現金残高)
(5) その他	・ 翌年度に支払うことが予定される退職手当など、上記以外の流動負債を計上
純資産の部	
1 固定資産等形成分	・ 資産形成のために充当した資源の蓄積額 固定資産－(長期延滞債権＋投資損失引当金＋徴収不能引当金) ＋流動資産のうち短期貸付金＋基金＋棚卸資産)
2 余剰分(不足分)	・ 消費可能な資源の蓄積額 上記以外の資産(現金預金等)－負債

行政コスト計算書の勘定解説

純経常行政コスト	
業務費用	
1 人件費(人にかかるコスト)	
(1) 職員給与費	・ 職員等に対して支払われる給与費等から、退職手当と前年度賞与引当金を控除した額を計上
(2) 賞与引当金繰入額	・ 当年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を計上
(3) 退職手当引当金繰入額	・ 退職手当引当金として新たに繰り入れた金額を計上
(4) その他	・ 委員や嘱託職員に支払われる報酬等を計上
2 物件費等(物にかかるコスト)	
(1) 物件費	・ 人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を計上(賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等)
(2) 維持補修費	・ 公共施設等の効用を保全するための経費を計上
(3) 減価償却費	・ 有形固定資産(土地などの非償却資産を除く)の帳簿原価から残存価格を差し引いた部分を、その耐用年数の各期間に配分する費用(ここでは、貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却額)を計上
(3) その他	・ 上記以外のコストを計上
3 その他の業務費用(その他のコスト)	
(1) 支払利息	・ 地方債にかかる利息を計上
(2) 徴収不能引当金繰入額	・ 市税や使用料などのうち、徴収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額から、当年度の不納欠損処理額を控除した額を計上
(3) その他	・ 上記以外のコストを計上
移転費用(移転支出的なコスト)	
(1) 補助費等	・ 地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費を計上
(2) 社会保障給付	・ 地方公共団体が各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等)に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額を計上
(3) 他会計への繰出額	・ 特別会計など他会計に対する繰出額等を計上
(4) その他	・ 上記以外のコストを計上
経常収益	
1 使用料及び手数料	・ 使用料、手数料の調定額を計上(滞納繰越分を除く)
2 その他	・ 財産収入、預金利子、受託事業収入、雑入などの調定額を計上(滞納繰越分を除く)
臨時損失	
・ 災害復旧に要する経費や資産の除却や売却により生じた損失などを計上	
臨時利益	
・ 資産の売却により生じた利益などを計上	

純資産変動計算書の勘定解説

純行政コスト	・ 行政コスト計算書の純行政コストを計上
財源	
税収等	・ 市税、地方交付税、分担金、負担金などの調定額を計上
国県等補助金	・ 国庫支出金及び県支出金の調定額を計上
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加・減少	・ 有形固定資産及び棚卸資産の購入・整備による増加及び売却・除却、減価償却による資産の減少額を計上
貸付金・基金等の増加・減少	・ 基金への新たな積立てによる増加や取崩しによる減少額等を計上
資産評価差額	・ 棚卸資産や有価証券などの評価額の見直しによる差額を計上
無償所管替等	・ 寄附などにより無償で資産を受け入れた場合の資産評価額を計上
その他	・ 上記以外の変動額を計上

資金収支計算書の勘定解説

1 業務活動収支	
業務支出	・ 人件費、物件費等、社会保障給付、補助金等、地方債・一時借入金の支払利息、他会計への繰出などの経常的な支出を計上
業務収入	・ 地方税、地方交付税、使用料・手数料、寄附金、諸収入や投資活動支出に充当されない国県補助金等、分担金・負担金などの経常的な収入を計上
臨時支出	・ 災害復旧に要する支出を計上(資産計上される支出を除く)
臨時収入	・ 臨時支出の財源となった国県等補助金や分担金などを計上
2 投資活動収支	
投資活動支出	・ 地方公共団体が自ら公共資産を整備する公共資産等整備支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出及び貸付金支出を計上
投資活動収入	・ 上記支出の財源となった国県等補助金、分担金・負担金などの収入、基金取崩収入、貸付金の回収収入及び資産の売却収入を計上
3 投資活動収支	
投資活動支出	・ 地方債の元金償還額を計上
投資活動収入	・ 地方債の発行収入を計上

平成29年度 財務諸表を活用した財政分析

総務省の示すマニュアルに基づき各種指標を算定しました。

今後は統一された財務諸表が各地方公共団体において作成・公開が予定されていますが、現時点で公開されているものは少ないのが現状です。

今後、経年変化による分析はもちろん、全国の自治体が統一的な基準で財務諸表が作成されることから他の団体や類似団体平均との比較など、財政状況の的確な把握をするとともに、分かりやすい財務状況の公開をすすめてまいります。

1. 資産形成度

資産形成度とは、「将来の世代に残る資産はどのくらいあるか」という視点で分析するものです。

資産に関する情報は、決算書に添付されている財産に関する調書などがありますが、面積や数量といったもので資産の価値の情報を得ることはできませんでした。財務諸表のうち貸借対照表では、資産の部において市の資産価値の情報を一覧表示しており、これを利用して以下の指標を算定します。

(1) 市民一人当たりの資産額

貸借対照表上の資産の総額から市民一人当たりの資産額を算定します。この指標を他の団体と比較することで、当市の資産形成の度合いを図ることができます。

			一般会計等	全体	連結
資産総額	(百万円)	A	233,637	261,406	265,679
年度末の人口(3月31日時点)	(人)	B	88,566	88,566	88,566
市民一人当たりの資産額	(万円)	A/B	263.8	295.2	300.0

(2) 歳入額対資産比率

貸借対照表上の資産合計額が何年分の歳入に相当するかを表すもので、この指標を他の団体と比較することで、当市の資産形成の度合いを図ることができます。

			一般会計等	全体	連結
資産総額	(百万円)	A	233,637	261,406	265,679
歳入総額(前年度末資金残高を含む)	(百万円)	B	49,966	74,537	88,052
歳入額対資産比率	(年)	A/B	4.7	3.5	3.0

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産(建物や工作物など)の耐用年数に資産の取得からどの程度経過しているかを示します。この指標が高いほど、公共施設等が老朽化している傾向にあり、施設の更新・整備の緊急性の目安となります。

			一般会計等	全体	連結
減価償却累計額	(百万円)	A	180,354	199,395	199,989
取得価格(再調達価格)	(百万円)	B	296,149	333,990	334,810
有形固定資産減価償却率	(%)	A/B	60.9	59.7	59.7

2. 世代間公平性

世代間公平性とは、「将来世代と現世代の負担の分担は適当か」という視点で分析するものです。

この指標は、貸借対照法上の資産、負債、純資産の対比によって明らかにされるものです。他に世代間公平性を表す指標としては、財政健全化法における将来負担比率がありますが、将来世代と現世代との負担のバランスや、どのように推移しているかを端的に把握するために、以下の指標を用います。

(1) 純資産比率

資産のうち市民の持分割合を示すと同時に、固定資産が過去世代の抛出によるのか、将来世代の負担によるのかを判断する指標です。この比率が高いほど、現世代(過去の世代)の抛出が高く、将来の世代への負担が低いこととなります。

			一般会計等	全体	連結
純資産合計	(百万円)	A	196,819	212,773	214,109
資産総計	(百万円)	B	233,637	261,406	265,679
純資産比率	(%)	A/B	84.2	81.4	80.6

(2) 社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

資本形成の結果を表す資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

			一般会計等	全体	連結
地方債残高	(百万円)	A	27,071	33,918	35,724
有形・無形固定資産合計	(百万円)	B	175,148	198,248	198,983
社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	(%)	A/B	15.5	17.1	18.0

3. 持続可能性(健全性)

持続可能性(健全性)は、「市財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という視点で分析するものでこの視点は財政運営の本質的な視点であり、財政健全化法による健全化比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)による分析も行いますが、財務諸表でもそれに追加して有用な情報を提供できます。

(1) 市民一人当たりの負債額

貸借対照表上の負債総額から市民一人当たりの負債額を算定します。この指標を他の団体と比較することで、将来世代への負担の度合いを図ることができます。

			一般会計等	全体	連結
負債総額	(百万円)	A	36,817	48,633	51,570
年度末の人口(3月31日時点)	(人)	B	88,566	88,566	88,566
市民一人当たりの負債額	(万円)	A/B	41.6	54.9	58.2

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書から、借金にかかる収支(地方債元利償還額を除く歳出と地方債発行収入を除く歳入)のバランスを示す指標で、このバランスが均衡していればその年の行政サービスを借金などの将来世代への負担を増やすことなく、現役世代の税金などで賄えていること示しています。

			一般会計等	全体	連結
業務活動収支	(百万円)		5,643	7,268	7,716
(除外) 支払利息支出	(百万円)		219	355	359
投資活動収支	(百万円)		△ 4,127	△ 5,194	△ 4,466
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	(千円)		1,735,278	2,429,549	3,608,230

(3) 債務償還可能年数

債務の償還能力を示す指標で、償還財源の上限額を全て債務償還に充当する場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表します。この指標が低いほど、償還能力が高いことを表します。

			一般会計等	全体	連結
将来負担額 - 充当可能基金残高	(百万円)	A	404	404	404
業務収支 + 臨時財政対策債発行可能額	(百万円)	B	7,028	8,653	9,100
債務償還可能年数	(年)	A/B	0.1	0.0	0.0

4. 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点で分析するものです。

行政の効率性については、施策評価や事業評価において個別に分析が行われていますが、行政コスト計算書では行政活動にかかる費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、行財政の効率化を目指すために不可欠な情報を一括して分析することができます。

(1) 市民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書上の純経常行政コストから市民一人当たりの行政コストを算定します。この指標を他の団体と比較することで、行財政の効率性の度合いを評価する指標となります。

			一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	(百万円)	A	35,955	54,367	63,190
年度末の人口(3月31日時点)	(人)	B	88,566	88,566	88,566
市民一人当たりの行政コスト	(万円)	A/B	40.6	61.4	71.3

5. 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか」という視点で分析するものです。

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率(決算統計)等が用いられますが、純資産変動計算書を用いて弾力性の分析が可能となります。

(1) 行政コスト対税収等比率

資本形成を伴わない行政コスト(純経常行政コスト)に対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを判断する指標で、純経常行政コストに対する一般財源等の比率で算定されます。この指標が100%に近いほど資産形成の余裕度が低いとされ、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されたことを示します。

			一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト	(百万円)	A	35,955	54,367	63,190
一般財源等	(人)	B	38,492	57,501	66,402
行政コスト対税収等比率	(%)	A/B	93.4	94.5	95.2

6. 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」という視点で分析するものです。

これは市の財政構造の自立性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数などでも分析できますが、行政コスト計算書において使用料・手数料など受益者負担の割合を算定することにより分析することができます。

(1) 受益者負担割合

市のコストのうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を表します。この指標を経年比較したり、他の類似団体と比較したりすることで、市の受益者負担の特徴を把握することができます。

			一般会計等	全体	連結
経常収益	(百万円)	A	2,601	4,644	8,510
経常費用	(百万円)	B	38,556	59,011	71,700
受益者負担割合	(%)	A/B	6.7	7.9	11.9